

第7回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

新株予約権等の状況
連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

第7期
(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

SAAFホールディングス株式会社

新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項

当社は、2022年8月15日付取締役会決議により発行した第4回新株予約権については、2024年12月24日付の取締役会決議に基づき、同年12月27日付で残存する新株予約権の全部を取得および消却いたしました。

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,909,570	2,991,881	△1,881,601	－	3,019,849
当連結会計年度変動額					
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失			△129,176		△129,176
自 己 株 式 の 取 得				△123	△123
欠 損 填 補		△2,245,062	2,245,062		－
連 結 範 囲 の 変 動		4,771	△211,074		△206,303
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計		△2,240,290	1,904,810	△123	△335,602
当連結会計年度末残高	1,909,570	751,590	23,209	△123	2,684,246

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新株予約権	非支配株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当連結会計年度期首残高	2,410	△127,130	△124,720	6,840	218,728	3,120,698
当連結会計年度変動額						
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失						△129,176
自 己 株 式 の 取 得						△123
欠 損 填 補						－
連 結 範 囲 の 変 動						△206,303
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	563	88,765	89,329	△6,840	△24,204	58,284
当連結会計年度変動額合計	563	88,765	89,329	△6,840	△24,204	△277,318
当連結会計年度末残高	2,974	△38,365	△35,390	－	194,523	2,843,379

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 19社
- ・ 連結子会社の名称 I T b o o k 株式会社
NXTech株式会社
みらい株式会社
東京アプリケーションシステム株式会社
株式会社コスモエンジニアリング
株式会社アイニード
株式会社イスト
M&Aマックス株式会社
信栄保険サービス株式会社
株式会社サムシング
株式会社アースプライム
株式会社東名
株式会社ユーシン
株式会社G I R
Something Re.Co.,Ltd
ジオサイン株式会社
株式会社kiipl&nap
SOMETHING VIETNAM CO.,LTD.
JAPANEL HOME(CAMBODIA) CO.,LTD.

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法適用の関連会社数 1社
- ・ 主要な会社等の名称 株式会社サムシング四国

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲の変更に関する注記

連結の範囲の変更

2024年4月1日付で、当社連結子会社NEXT(株) (現NXTech(株)) を存続会社、当社連結子会社ITbookテクノロジー(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、連結の範囲から除外しました。

2024年8月1日付で、当社連結子会社みらい(株)を存続会社、当社連結子会社クラウドパフォーマンス(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、連結の範囲から除外しました。

2024年9月1日付で、当社連結子会社ITloan(株)を存続会社、当社連結子会社信栄保険サービス(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、連結の範囲から除外しました。なお、商号はITloan(株)から信栄保険サービス(株)に変更を行いました。

2024年12月20日付で、(株)ユーシンの全株式を取得し連結子会社化しました。

2025年1月6日付で、当社は(株)三愛ホームの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しました。

2025年3月31日付で、連結子会社のSOMETHING HOLDINGS ASIA PTE.LTD.は清算のため、連結の範囲から除外しました。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Something Re.Co.,Ltdの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

- ・原材料及び貯蔵品、未成工事支出金

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

- ・商品及び製品、仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。一部の国内連結子会社は、商品について個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿

価切下げの方法)、在外連結子会社は、製品及び仕掛品について総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
機械装置	5年～7年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 保証損失引当金

保証契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における保証契約に係る損失見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

工事契約

工事契約のうち一定の期間にわたり履行義務が充足すると判断される工事については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法で計上しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)または契約上の総出来高に対する実際出来高の割合(アウトプット法)で算出しております。また、工期がごく短く又は金額的に重要性が乏しい工事については、工事が完成した時点で完成工事高及び完成工事原価を計上しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. のれんの償却方法及び償却期間

7年～15年の定額法により償却を行っております。

ロ. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理をしております。ただし、一部の連結子会社においては、社債の償還期間にわたる均等償却によっております。

ハ. 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。一部の連結子会社は、複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しております。このうち、複数事業主制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。一部の連結子会社は、退職一時金制度について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用されておりますが、当期首の純資産額に与える影響はありません。

売上計上方法の変更について

当社の連結子会社である I T b o o k 株式会社は、コンサルティング事業から生じた収益について、一定の期間にわたり充足される履行義務は、進捗度が合理的に見積れる場合は見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）により収益を認識し、進捗度が合理的に見積れない場合は合理的に見積ることのできる時まで原価回収基準により収益を認識しております。

2024年4月より、経営及び業務の更なる合理化、効率化を図ることを目的として、新システムを稼働させており、当該新システムにより、全てのプロジェクトについて、進捗度の見積りに必要な情報を一元的に管理・把握することが可能となりました。

したがって、当連結会計年度より、受注額が確定している全てのプロジェクトについて、財又はサービスを顧客に移転する履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当該変更は当連結会計年度から将来にわたり適用しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結注記表 5. 連結損益計算書に関する注記「固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

② その他の情報

イ. 算出方法

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。

ロ. 主要な仮定

固定資産の減損テストに用いる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会で承認された事業計画を基礎としており、主要な資産の残存耐用年数を見積り期間としております。

事業計画には、過去の販売実績や利用可能な情報に基づいて設定した仮定に基づく見積りが含まれております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

事業計画の達成には、自然災害及び競合他社や市場の動向変化の影響を受けるなど予測困難な事象の発生に影響を受けるおそれがあり、不確実性が伴います。そのため実績が事業計画から著しく下方に乖離し、翌連結会計年度に新たに減損損失を認識する必要が生じた場合には、同期間における連結計算書類に影響を与えるおそれがあります。

(2) のれんの評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 1,736,338千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループののれんは、株式の取得価額と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、定期的に償却しております。株式の取得価額は、取得時における経営環境や事業戦略に基づき策定された事業計画を基礎とし、超過収益力を含めて決定しております。当該事業計画には、顧客の数や顧客単価等の仮定に基づく将来の見積りが含まれております。

のれんに減損の兆候があると認められる場合には、のれんが帰属する事業から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額とのれんの帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識され

ます。

また、のれんが帰属する事業から得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、当該事業の営業損益実績や事業計画等を基礎としております。事業計画に含まれる顧客の数や顧客単価等の仮定は、経営環境や事業戦略の変化等によって影響を受けることから高い不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

事業計画による将来キャッシュ・フローの見積りに使用した条件及び仮定に変更が生じ、のれんが帰属する事業に影響がある場合には、のれんの減損損失が計上される可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,952,570千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物 及 び 構 築 物	171,890千円
土 地	624,395千円
計	796,285千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	215,338千円
長 期 借 入 金	1,828,747千円
計	2,044,086千円

(注) 上記の担保に供している資産の他、連結計算書類上相殺消去されている関係会社株式（子会社株式）2,103,975千円を担保に供しております。

5. 連結損益計算書に関する注記

固定資産の減損

当社グループは事業別又は拠点別にグルーピングを行っております。なお、連結子会社については規模等を鑑み会社単位を基礎にグルーピングを行っております。

この結果、以下記載の連結子会社において減損損失を計上しております。

海外事業を営むSOMETHING VIETNAM CO.,LTD.において、事業計画からの乖離が大きくなり、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。なお当該資産の回収可能性価額は、使用価値により算出しており、回収可能性価額をゼロとして評価しております。

セグメント	場所又は会社名	用途	種類	減損損失(千円)
海外事業	SOMETHING VIETNAM CO.,LTD. (ベトナム社会主義共和国)	事業用資産	機械装置	61,237
			工具器具備品	20,024

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 24,446,958株
- (2) 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金については短期的な資金で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、その殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金には主に短期的な運転資金に、長期借入金及び社債は主に長期的な運転資金及び事業拡大に係る資金であります。また、一部の長期借入金につきましては、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、また発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ロ. 市場リスクの管理

当社グループは、借入金については、支払利息の変動リスクを抑制するため、原則として、固定金利を利用することとしております。変動金利を利用する場合には、市場金利の動向を適時把握することにより、その抑制に努めております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、当社管理本部及び各社財務主管部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

当該価格の算定においては、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する事があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注1)を参照ください)。

また、「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「営業貸付金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	184,202	184,202	—
資 産 計	184,202	184,202	—
(1) 長期借入金(※1)	4,501,186	4,073,409	427,777
(2) リース債務(※2)	453,753	436,206	17,547
負 債 計	4,954,939	4,509,615	445,324

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	5,776
非上場株式等	99,223

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	184,202	—	—	184,202
資産計	184,202	—	—	184,202

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	4,073,409	—	4,073,409
リース債務	—	436,206	—	436,206
負債計	—	4,509,615	—	4,509,615

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

(単位：千円)

	当連結会計年度
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,236,115
一時点で移転される財又はサービス	22,619,542

上記一定の期間にわたり移転される財又はサービスは、報告セグメント「地盤調査改良事業」において生じております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(5) 会計方針に関する事項」の「④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当期および翌期以降の収益を理解するための情報

① 契約資産の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約資産（期首残高）	539,357
契約資産（期末残高）	2,045,247

履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識することにより計上した対価に対する権利（ただし、顧客との契約から生じた債権を除く。）として契約資産を認識しております。

契約資産は、対価に対する権利が無条件となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。また、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 108円38銭 |
| (2) 1株当たりの当期純損失 | △5円28銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							新株 予約権	純資産 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合 計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計				
				繰 越 利 益 剰 余 金					
当期首残高	1,909,570	2,245,062	2,245,062	△2,631,730	△2,631,730	－	1,522,901	6,840	1,529,741
当期変動額									
当期純利 益				714,900	714,900		714,900		714,900
自己株式の 取 得						△123	△123		△123
欠 損 填 補		△2,245,062	△2,245,062	2,245,062	2,245,062				－
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純 額)								△6,840	△6,840
当期変動額 合 計		△2,245,062	△2,245,062	2,959,962	2,959,962	△123	714,777	△6,840	707,937
当期末残高	1,909,570	－	－	328,231	328,231	△123	2,237,678	－	2,237,678

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物並びに建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識する方法によって計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 関係会社投融資の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
関係会社株式	5,779,091
短期貸付金	3,145,478

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 金額の算定方法

市場価格のない関係会社株式は、取得原価により評価していますが、財務状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、相当の減額処理を行っています。ただし、実質価額が著しく下落した場合でも、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減額を行わないこととしています。

また、短期貸付金は、債務者の財政状態に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しています。

ロ. 重要な会計上の見積りに用いた仮定

関係会社株式の実質価額が著しく下落した場合における回復可能性の判断は、事業計画を基礎として行われております。また、短期貸付金及び長期貸付金の回収可能性の評価は、債務者の財政状態及び経営成績に基づいて行われますが、これらは事業計画に基づく将来キャッシュ・フローに影響を受ける場合があります。

事業計画には、過去の販売実績や利用可能な情報に基づいて設定した仮定に基づく見積りが含まれております。

ハ. 重要な会計上の見積りが翌事業年度の計算書類に与える影響

事業計画は、自然災害及び競合他社や市場の動向変化の影響を受けるなど予測困難な事象の発生に影響を受ける可能性があり、これらの変化がある場合には関係会社株式評価損、短期貸付金及び長期貸付金に対する貸倒引当金が計上され、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	65,416千円
(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
子 会 社 株 式	2,103,975千円
計	2,103,975千円
② 担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	195,334千円
長 期 借 入 金	1,552,105千円
計	1,747,440千円
(3) 保証債務	
以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
株式会社サムシング	286,823千円
みらい株式会社	107,127千円
(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	3,167,627千円
② 短期金銭債務	1,147,059千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	993,408千円
営業費用	
支払手数料	3,108千円
営業取引以外の取引高	
受取配当金	619,000千円
貸付金利息	38,495千円
借入金利息	15,636千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	6,156株

7. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	255,198千円
未払事業税	6,914千円
貸倒引当金	54,541千円
関係会社株式評価損	129,298千円
投資有価証券評価損	61,459千円
譲渡制限付株式報酬否認	12,576千円
資産除去債務	28,017千円
子会社株式償却損	25,129千円
繰延税金資産小計	573,136千円
評価性引当額	△483,067千円
繰延税金資産合計	90,068千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	22,363千円
繰延税金負債合計	22,363千円
繰延税金資産の純額	67,704千円

(2)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当該事業年度の計算に与える影響は軽微であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子 会 社	I T b o o k 株 式 会 社	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	業務受託収入(注1)	109,344	—	—
				資金の返済(注2)	1,536,923	—	—
				資金の回収(注2)	542,989	短期貸付金	285,188
				利息の支払(注2)	4,440	—	—
				利息の受取(注2)	656	—	—
				債務保証(注3)	551,268	—	—
				債務被保証(注4)	5,497,440	—	—
	株 式 会 社 サ ム シ ン グ	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務 株式の取得	業務受託収入(注1)	348,576	—	—
				資金の回収(注2)	10,689,482	短期貸付金	1,653,640
				利息の受取(注2)	24,251	—	—
				債務保証(注3)	286,823	—	—
				債務被保証(注4)	6,175,152	—	—
				子会社株式の取得(注6)	430,500	—	—
	株 式 会 社 G I R	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	資金の貸付(注2)	952,815	短期貸付金	274,173
				利息の受取(注2)	827	—	—
				配当金の受取	20,000	—	—
	Something Re.Co.,Ltd	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託	資金の借入(注2)	200,000	短期借入金	200,183
				利息の支払(注2)	183	—	—
	株 式 会 社 ア イ ニ ー ド	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	資金の返済(注2)	1,046,434	短期借入金	96,436
				利息の支払(注2)	942	—	—
	株式会社イスト	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	資金の返済(注2)	1,428,880	短期借入金	95,169
				利息の支払(注2)	1,666	—	—
				配当金の受取	154,000	—	—

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
	東京アプリケーションシステム株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	資金の借入 (注2)	326,717	短期借入金	438,466
				利息の支払 (注2)	4,049	—	—
				配当金の受取	216,000	—	—
	コスモエンジニアリング株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	資金の回収 (注2)	109,985	—	—
				利息の受取 (注2)	122	—	—
				配当金の受取	69,000	—	—
	NXTech株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	資金の貸付 (注2)	2,916,005	短期貸付金	556,725
				利息の受取 (注2)	7,695	—	—
				債 務 保 証 (注3)	297,974	—	—
	みらい株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	資金の回収 (注2)	649,432	短期貸付金	253,905
				利息の受取 (注2)	3,031	—	—
				債 務 保 証 (注3)	107,127	—	—
	ジオサイン株式会社	所有 直接 53.6%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	資金の回収 (注2)	133,057	—	—
				利息の受取 (注2)	364	—	—
	株式会社アース プラットフォーム	所有 間接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	資金の返済 (注2)	454,343	短期借入金	121,130
				利息の支払 (注2)	2,061	—	—
				配当金の受取	150,000	—	—
	株式会社 kiipl&nap	所有 間接 80.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	資金の貸付 (注2)	212,640	短期貸付金	55,446
				利息の受取 (注2)	349	—	—
	株式会社 三愛ホーム	所有 直接 100.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	資金の返済 (注2)	150,964	—	—
				利息の支払 (注2)	429	—	—
	株式会社東名	所有 間接 80.0%	経営指導・管理 業務の受託 役員の兼務	資金の借入 (注2)	56,505	短期借入金	155,631
				利息の支払 (注2)	1,505	—	—

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 業務委託収入は、業務委託の内容及び総費用等を勘案し、合理的に決定しております。
- (注2) 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注3) 金融機関からの借入金に対し、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。
- (注4) 金融機関からの借入金に対し、ITbook株式会社及び株式会社サムシングによる連帯債務保証を受けたものであります。なお、保証料は支払っておりません。
- (注5) 子会社への貸付金に対し、合計173,038千円の貸倒引当金を計上しております。
- (注6) 子会社株式の取得対価につきましては、双方協議の上、決定しております。

(2) 役員

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	前 俊 守	被所有 直接 5.83%	代表取締役	資金の回収(注1)	300,000	－	－
				利息の受取(注1)	2,367	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|--------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 91円56銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 29円25銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。